

脱炭素計画

サプライヤ名: 日立デジタルサービス

発行日: 2024年5月6日

ネットゼロ達成の約束

日立デジタルサービスは2050年度までにネットゼロ排出の達成を目指しています。

ベースライン排出量

日立デジタルサービスは2024年4月1日より業務を開始し、日立グループに統合される新設法人です。


日立グループの2023年のサステナビリティレポートは証拠とともにこちらからご覧いただけます。

[en_sustainability2023_print.pdf \(hitachi.com\)](https://www.hitachi.com/en_sustainability2023_print.pdf)

以下に示す温室効果ガスデータは日立のものであり、日立グループ全体を網羅しています。

日立デジタルサービスは現在収集中の業務固有の炭素データを反映するため、2025年5月6日までに炭素削減計画を更新する予定です。

日立グループは、このビジョンを掲げ、「脱炭素社会」、「高度循環社会」及び「自然共生社会」の実現に向け、2050年、2030年を見据えた長期環境目標「2050年の日立環境イノベーション」を策定し、3年ごとに更新する「環境行動計画」に沿ってグループ全体で環境活動を推進しています。

| トピック | 概要 | 目標、KPI、結果 |
|--|---|---|
|  脱炭素社会の実現 | 当社は、脱炭素社会の実現に貢献するため、お客様との協創による脱炭素ビジネスに取り組んでいます。製品・サービスの使用時に排出されるCO2を削減する取り組みも進めています。さらに、2030年度までに工場・オフィスで2050年度までにバリューチェーン全体でカーボンニュートラルの実現を目指しています。 | 製品やサービスを通じて回避されたCO2排出製品 2024年度の目標: 1億トン/年 予測: 1.261億トン/年 事業所（工場・オフィス）における総CO2削減率（2010年度比） 2022年度の目標: 32% 結果: 40% |

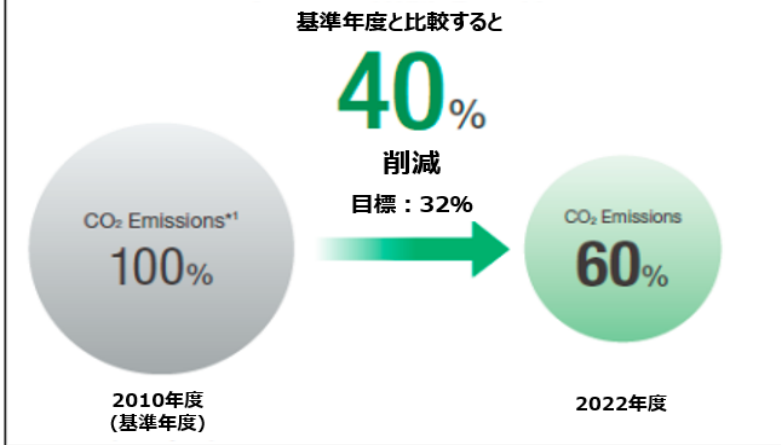
https://www.hitachi.com/sustainability/download/pdf/en_sustainability2023.pdf

日立グループは、施設管理における排出量を削減するための統合的な戦略を採用し、2030年度までにスコープ1及び2でカーボンニュートラルを達成させることを目標としています。この戦略は施設全体の電力消費を削減するためによりスマートなインフラストラクチャの実装や、再生可能エネルギー源の調達など、様々な取り組みを含んでいます。

「2024年日立環境行動計画」により事業所（工場、オフィス）における炭素総排出量削減率の目標を掲げています。「2024年環境行動計画」（2022～2024年度）の初年度となる2022年度は、日立グループ全体の炭素排出量を、2010年度比32%削減という目標に対して40%削減することができました。排出量削減に向けて、日立グループでは、高効率機器の新設・更新による設備効率の向上、再生可能エネルギー機器の導入、再生可能エネルギー由来の電力調達などを推進しています。

2024年経営理念に向けた環境行動計画

▶ 総CO2の削減率（日立グループ）



https://www.hitachi.com/sustainability/download/pdf/en_sustainability2023.pdf

現在の排出量報告

| 報告年度: 2022年度 (01.04.2022-31.03.2023) | |
|--------------------------------------|-----------------------------|
| 排出量 | 合計 (MtCO ₂ e) |
| スコープ1 | 0.49 Mt-CO ₂ e |
| スコープ2 | 27.45 Mt-CO ₂ e |
| スコープ3 | 240.22 Mt-CO ₂ e |
| 総排出量 | 269.24 Mt-CO ₂ e |

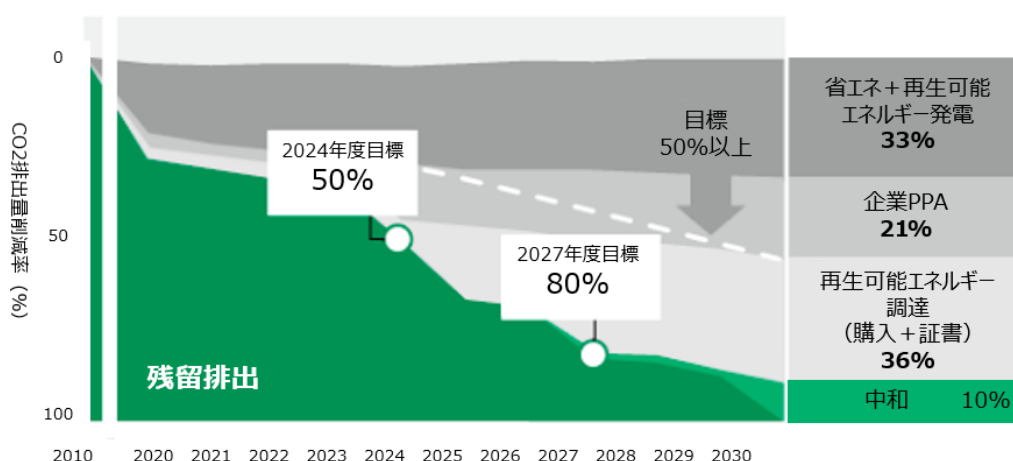
https://www.hitachi.com/sustainability/download/pdf/en_sustainability2023.pdf

排出削減目標

2030年度までに事業所におけるスコープ1及び2のカーボンニュートラルを達成させます。バリューチェーン内のスコープ3のカーボンニュートラルを2050年度までに達成させます。

- 2050年度の廃棄物・有価物発生量原単位の50%削減（2010年度日立グループ比）
- 2050年度の水使用量原単位の50%削減（2010年度日立グループ比）
- 2050年度：バリューチェーンによるカーボンニュートラルの達成

CO2削減のロードマップ（2023年3月）



炭素削減プロジェクト

日立グループの脱炭素化の取り組みは2030年度までに事業所内にスコープ1及び2で2050年度までにバリューチェーン内にスコープ3でカーボンニュートラルの実現を目指しています。現在の中期経営計画では、2024年度までにスコープ1及び2を2010年度を基準年として50%削減することを目標としており、日立グループの現在の見通しでは、日立グループは64%の炭素排出量削減を達成できる見込みとしています。

日立グループはネットゼロ達成に向けた取り組みを継続するために、以下の炭素削減目標を掲げています。

- 再生可能エネルギー証書の活用
- 高効率設備の導入・更新による設備効率の向上
- 持続可能なガイドラインとグリーン調達ガイドラインを配布、すべての調達パートナーに温室効果ガス削減目標の設定を要請

- 既存施設の組み合わせと統合
- エネルギー効率の高い新施設の建設・移転
- 建物所有者と連携し、省エネルギー設備の導入や設備運用の最適化
- 再生可能エネルギーから電力を調達
- コーポレートPPA（買電契約）による再生可能エネルギーの活用

2022年度の成果

2022年度の日立グループ全体の再生可能エネルギーによる発電量は706GWhとなり、2021年度比で3.7倍に増加しました。2022年度の日立グループの再生可能エネルギー電力の使用量は前年度4%から24%へと大幅に増加しました。米国、欧州、中国、日本、アジア諸国の57拠点では、使用する電力のすべてが再生可能エネルギー由来であり、そのうち11拠点では省エネルギーの強化や中和クレジットの購入によりカーボンニュートラルを達成させました。また、日立エナジーでは、社内で使用する電力のすべてを非化石燃料電力にすることで、脱炭素化に取り組んでいます。

宣言と署名

この炭素削減計画は、PPN 06/21及び炭素削減計画に関連するガイダンスと報告基準に従って作成されました。

排出量は、公表されている炭素削減計画の報告基準及び温室効果ガス報告プロトコルの企業基準¹に従って報告し、記録されており、温室効果ガス企業報告²に適切な政府排出換算係数が使用されています。

スコープ1及び2の排出量はSECR要件に従って報告されており、スコープ3の排出量の必要な部分は、炭素削減計画の公表された報告及び企業バリューチェーン（スコープ3）基準³に従って報告されています。

この炭素削減計画は取締役会（または同等の管理機関）によって検討され、承認されています。

サプライヤー代表として署名

Roger Lwin, CEO.....

Date: ...May 6, 2024.....

¹<https://ghgprotocol.org/corporate-standard>

²<https://www.gov.uk/government/collections/government-conversion-factors-for-company-reporting>

³<https://ghgprotocol.org/standards/scope-3-standard>